



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SC1本部長 (氏名) 多賀谷 敏久 (TEL) 03-3916-3111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,895	△1.4	1,617	△65.9	3,710	△34.6	1,511	△52.0
2023年3月期	77,962	16.6	4,739	1.2	5,675	△13.1	3,147	△32.5

(注) 包括利益 2024年3月期 4,255百万円(6.6%) 2023年3月期 3,992百万円(△35.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.86	—	3.1	5.0	2.1
2023年3月期	135.01	—	6.9	8.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △31百万円 2023年3月期 △688百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	76,408	50,384	65.8	2,157.96
2023年3月期	70,656	47,224	66.7	2,022.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,303百万円 2023年3月期 47,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,823	△5,125	△260	18,702
2023年3月期	7,312	△5,857	1,531	17,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,165	37.0	2.5
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,095	67.8	2.1
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		44.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	8.7	1,800	—	1,000	△41.2	650	△32.2	27.88
通 期	81,150	5.5	4,550	181.2	3,750	1.1	2,500	65.4	107.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,849,878株	2023年3月期	23,849,878株
② 期末自己株式数	2024年3月期	539,008株	2023年3月期	538,928株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	23,310,894株	2023年3月期	23,311,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,485	0.5	△2,505	—	366	△93.2	△97	—
2023年3月期	62,171	8.9	2,168	△19.6	5,391	△2.8	2,928	△28.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△4.19		—					
2023年3月期	125.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	53,367		30,758		57.6	1,319.50		
2023年3月期	52,916		31,512		59.6	1,351.85		

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,758百万円 2023年3月期 31,512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、下記のとおり報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

「VCCS(Vehicle Communication Comfort & Safety)」= 旧「車載通信機器」- 「プラットフォーム事業」

「CTC(Circuit Testing Connector)」= 旧「回路検査用コネクタ」

「FC(Fine Connector)・MD(Medical Device)」= 旧「無線通信機器」- 「先端デバイス事業」

「インキュベーションセンター」= 「プラットフォーム事業」+ 「先端デバイス事業」

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当連結会計年度における売上高は、VCCSセグメントが前期比で増収となりましたが、CTC及びFC・MDの両セグメントが減収となった結果、76,895百万円(前期比△1.4%)となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントの損益が大幅に改善したものの、FC・MDセグメントが減益となり、CTCセグメントが営業赤字となったほか、新規事業を中心としたインキュベーションセンターセグメントの営業赤字により、1,617百万円の利益(前期比△65.9%)となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益2,099百万円を計上したことなどにより、3,710百万円の利益(前期比△34.6%)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常減益に加え、繰延税金資産取り崩しによる税金負担率の増加などにより、1,511百万円の利益(前期比△52.0%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、第4四半期において一部顧客における減産があったものの、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が緩和され、販売は改善傾向となりました。地域別でも、米国／中国／日本国内市場を中心に販売台数が増加しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、自動車の生産台数増及び円安効果などにより前期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は55,583百万円(前期比+20.6%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、現地通貨高及び業量増に伴う中国／ベトナム生産拠点における労務費などの増加があったものの、増収に伴う増益、海上運賃の沈静化による物流費減、コストアップ分の回収進展などにより、3,100百万円の利益(前期は1,701百万円の損失)となりました。

② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AI関連が一躍脚光を浴びて活況を呈したものの、最大分野であるPC／スマートフォン向けの大幅減に加え、サーバー向け需要も振るわず、半導体メーカーの在庫調整や設備投資の抑制が相次ぎました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、ロジック半導体検査用ソケットなどの受注減により、前期を大幅に下回りました。半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスや高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売が伸び悩み、前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12,585百万円(前期比△43.7%)と、前期比で大幅な減収となりました。セグメント損益につきましては、労務費などの費用抑制を推進したものの、減収に伴う減益などにより、794百万円の損失(前期は6,169百万円の利益)となりました。

③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品／ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な景気悪化の影響などによりスマートフォンの出荷台数は低調となりました。POS端末市場につきましても、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、需要は低調に推移しました。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、顧客の生産調整などの影響により、POS端末向けの受注減に加え、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

MD事業につきましては、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品の受注増に加えてユニット品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,373百万円(前期比△7.5%)と、前期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、FC事業における減収に伴う減益に加え、人民元高などによる中国生産拠点での労務費比率の上昇や事業構成変化などにより、117百万円の利益(前期比△85.2%)となりました。

④ インキュベーションセンター(主要製品：MaaS/IoT向けアンテナ及びソリューション)

当社は、MaaS/IoTなどの新規成長市場や、高速大容量通信に向けた光通信市場に対し、新たなビジネス創出・ビジネスモデル革新を目指して、本格的な事業展開に取り組んでまいりました。当連結会計年度の組織変更に伴い、これら新たな事業分野の開拓を既存事業部から切り離し、プラットフォーム事業と先端デバイス事業で構成されるインキュベーションセンターを新たに報告セグメントとして区分しております。当セグメントの主要市場であるMaaS/IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS/レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。

当セグメントに含めております先端デバイス事業につきましては、光通信市場向けに光電変換デバイス技術を活用した光コネクタの量産化に向けた体制構築を推進いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は345百万円(前年同期比△19.7%)と、前期比で減少しました。セグメント損益につきましては、展開初期の新規事業が中心の当セグメントにおける売上高は小規模なものとなっており、投資が先行している段階にあることから、811百万円の損失(前年同期は534百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 2022年4月 至 2023年3月	当連結会計年度 自 2023年4月 至 2024年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
VCCS	46,089	55,583	+20.6
CTC	22,374	12,585	△43.7
FC・MD	9,051	8,373	△7.5
インキュベーション センター	430	345	△19.7
その他	16	7	△54.9
合計	77,962	76,895	△1.4

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2023年4月 至 2023年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2023年7月 至 2023年9月	第3四半期 連結会計期間 自 2023年10月 至 2023年12月	第4四半期 連結会計期間 自 2024年1月 至 2024年3月
VCCS	12,779	13,711	15,070	14,022
CTC	3,415	2,772	2,994	3,403
FC・MD	1,873	2,030	2,155	2,314
インキュベーション センター	110	97	88	49
その他	2	1	1	1
合計	18,181	18,613	20,309	19,791

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金増加1,015百万円、売上債権増加778百万円、有形固定資産増加1,677百万円、投資その他の資産増加827百万円などにより、76,408百万円(前期末比5,751百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、主にVCCSセグメントにおける受注増に伴う売上増加によるものです。また、有形固定資産の増加は、富岡工場におけるマイクロプロセスR&Dセンター(研究開発新棟。以下「MPセンター」)の稼働開始に伴う建物及び構築物の増加などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、短期借入金増加354百万円、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)増加1,500百万円、リース債務増加555百万円などにより、26,023百万円(前期末比2,592百万円の増加)となりました。リース債務の増加は、主にMPセンターの稼働開始に伴う備品リース増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加1,957百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,511百万円の計上、配当金の支払1,095百万円などにより、50,384百万円(前期比3,159百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は65.8%(前連結会計年度末比△0.9ポイント)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、18,702百万円(前期比1,014百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,013百万円、税金等調整前当期純利益3,311百万円などの増加要因がありましたが、CTCセグメントにおける部材等の仕入減少に伴う仕入債務の減少1,780百万円などの減少要因により、4,823百万円の収入(前期比2,489百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、MPセンターの建設など有形固定資産の取得による支出3,917百万円、無形固定資産の取得による支出865百万円などの減少要因により、5,125百万円の支出(前期比732百万円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入1,500百万円がありましたが、配当金の支払による支出1,090百万円などの減少要因により、260百万円の支出(前期は1,531百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・ 当社の主要市場である自動車市場につきましては、一部顧客の生産調整が見込まれるものの、世界的な半導体不足はほぼ解消され、顧客の挽回生産が今年度中は継続するものと想定しております。
- ・ 半導体検査市場につきましては、2023年3月期下期以降の半導体市場の落ち込みに底打ち感が出てきたことに加えて、生成AI関連の半導体検査需要が引き続き拡大するものと想定しております。
- ・ 携帯通信端末市場につきましては、POS端末など電子機器端末向けの需要が伸び悩んでおりましたが、過剰在庫の解消に伴い緩やかに回復するものと想定しております。
- ・ 先端医療機器市場につきましては、カテーテル等を用いた低侵襲医療への需要が順調に伸長するものと想定しております。
- ・ MaaS/IoT市場につきましては、モビリティの進展やIoTの普及に伴い、順調に成長するものと想定しております。

このような前提のもと、第2四半期連結累計期間(上期)と通期の売上高及び各利益は次のとおり見込み、下表のとおりといたします。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=145円としております。

① 第2四半期連結累計期間(上期)

売上高につきましては、VCCSセグメントにおいて2024年3月期に引き続き顧客の自動車生産台数増加の影響を見込むことに加えて、CTC及びFC・MDの両セグメントが市場の回復により前年同期を上回る見込みであることから、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、VCCSセグメントにおける損益改善に加えて、CTC及びFC・MDの両セグメントの黒字化を見込むことなどから、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=145円の下、為替差損750百万円などを見込み、下表のとおりといたします。

② 通期

売上高につきましては、CTCセグメントにおいて半導体前工程/後工程検査における事業領域拡大などにより新たな需要を取り込むとともに、FC・MDセグメントのMD事業において年度後半にベンチャーエコシステム向け新製品の量産開始を見込むことなどから、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、VCCSセグメントにおいて上期に引き続き安定収益を見込み、下期以降はCTCセグメントの受注回復による増益を見込むことから、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=145円の下、下期での為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおりといたします。

(第2四半期連結累計期間(上期)実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	2024年3月期第2四半期 連結累計期間実績	2025年3月期第2四半期連 結累計期間見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	36,794	40,000	+3,205	+8.7
VCCS	26,491	27,700	+1,208	+4.6
CTC	6,188	7,500	+1,311	+21.2
FC・MD	3,903	4,650	+746	+19.1
インキュベーション センター	207	150	△57	△27.8
その他・調整額	4	—	—	—
営 業 利 益	△120	1,800	+1,920	—
VCCS	717	1,700	+982	+137.1
CTC	△461	250	+711	—
FC・MD	△46	300	+346	—
インキュベーション センター	△337	△450	△112	—
その他・調整額	7	—	—	—
経 常 利 益	1,701	1,000	△701	△41.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	958	650	△308	△32.2

(通期実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	2024年3月期通期実績	2025年3月期通期見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	76,895	81,150	+4,254	+5.5
VCCS	55,583	55,650	+66	+0.1
CTC	12,585	15,500	+2,914	+23.2
FC・MD	8,373	9,650	+1,276	+15.3
インキュベーション センター	345	350	+4	+1.2
その他・調整額	7	—	—	—
営 業 利 益	1,617	4,550	+2,932	+181.2
VCCS	3,100	3,450	+349	+11.3
CTC	△794	1,200	+1,994	—
FC・MD	117	700	+582	+495.8
インキュベーション センター	△811	△800	+11	—
その他・調整額	6	—	—	—
経 常 利 益	3,710	3,750	+39	+1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,511	2,500	+988	+65.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,687	18,702
受取手形及び売掛金	12,350	13,129
商品及び製品	7,781	8,445
仕掛品	427	470
原材料及び貯蔵品	6,073	5,860
その他	2,040	2,563
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	46,355	49,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,433	13,696
減価償却累計額	△5,176	△5,872
建物及び構築物(純額)	5,256	7,823
機械装置及び運搬具	16,482	18,373
減価償却累計額	△10,988	△12,742
機械装置及び運搬具(純額)	5,493	5,630
工具、器具及び備品	12,485	13,504
減価償却累計額	△9,708	△11,047
工具、器具及び備品(純額)	2,776	2,456
土地	761	761
リース資産	1,790	1,744
減価償却累計額	△1,070	△945
リース資産(純額)	720	798
使用権資産	702	1,218
建設仮勘定	2,366	1,065
有形固定資産合計	18,077	19,754
無形固定資産		
その他	1,210	1,642
無形固定資産合計	1,210	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979	2,673
退職給付に係る資産	466	1,114
繰延税金資産	901	450
その他	1,666	1,603
投資その他の資産合計	5,013	5,841
固定資産合計	24,300	27,238
資産合計	70,656	76,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,483	6,310
短期借入金	5,804	6,158
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600
リース債務	348	438
未払法人税等	515	518
賞与引当金	956	904
その他	3,781	3,696
流動負債合計	17,890	19,625
固定負債		
長期借入金	4,600	4,500
リース債務	427	893
繰延税金負債	105	436
退職給付に係る負債	402	547
その他	6	20
固定負債合計	5,541	6,398
負債合計	23,431	26,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	28,001	28,418
自己株式	△634	△635
株主資本合計	42,990	43,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	1,084
為替換算調整勘定	3,506	5,463
退職給付に係る調整累計額	13	348
その他の包括利益累計額合計	4,165	6,896
非支配株主持分	68	80
純資産合計	47,224	50,384
負債純資産合計	70,656	76,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	77,962	76,895
売上原価	63,067	64,918
売上総利益	14,894	11,977
販売費及び一般管理費	10,155	10,359
営業利益	4,739	1,617
営業外収益		
受取利息	63	126
受取配当金	61	67
為替差益	1,519	2,099
その他	164	145
営業外収益合計	1,808	2,439
営業外費用		
支払利息	112	236
持分法による投資損失	688	31
支払手数料	28	30
その他	42	48
営業外費用合計	873	346
経常利益	5,675	3,710
特別利益		
子会社清算益	10	—
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	22	8
特別利益合計	40	20
特別損失		
固定資産除却損	41	42
固定資産売却損	2	0
事業構造改善費用	220	303
和解金	153	—
減損損失	863	72
特別損失合計	1,281	419
税金等調整前当期純利益	4,433	3,311
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,028
過年度法人税等	3	275
法人税等調整額	△209	493
法人税等合計	1,280	1,797
当期純利益	3,153	1,513
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,147	1,511

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,153	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	439
為替換算調整勘定	877	1,967
退職給付に係る調整額	△253	335
その他の包括利益合計	838	2,741
包括利益	3,992	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,979	4,243
非支配株主に係る包括利益	12	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,095		△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,147		3,147
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,051	△0	2,051
当期末残高	7,819	7,804	28,001	△634	42,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430	2,635	267	3,332	56	44,328
当期変動額						
剰余金の配当						△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,147
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	871	△253	832	12	844
当期変動額合計	214	871	△253	832	12	2,896
当期末残高	645	3,506	13	4,165	68	47,224

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,819	7,804	28,001	△634	42,990
当期変動額					
剰余金の配当			△1,095		△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,511		1,511
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	416	△0	416
当期末残高	7,819	7,804	28,418	△635	43,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	645	3,506	13	4,165	68	47,224
当期変動額						
剰余金の配当						△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,511
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	439	1,957	335	2,731	11	2,743
当期変動額合計	439	1,957	335	2,731	11	3,159
当期末残高	1,084	5,463	348	6,896	80	50,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,433	3,311
減価償却費	3,833	4,013
減損損失	863	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	△68
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△119	△19
受取利息及び受取配当金	△124	△193
支払利息	112	236
為替差損益 (△は益)	△663	△977
持分法による投資損益 (△は益)	688	31
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△11
固定資産除却損	41	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,538	738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,263	728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,652	△1,780
その他	△468	345
小計	9,795	6,457
利息及び配当金の受取額	124	193
利息の支払額	△105	△235
法人税等の支払額	△2,501	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,312	4,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,645	△3,917
有形固定資産の売却による収入	71	14
無形固定資産の取得による支出	△591	△865
投資有価証券の取得による支出	△105	△110
短期貸付けによる支出	△80	△245
投資有価証券の売却による収入	32	8
定期預金の預入による支出	—	△0
関係会社株式の取得による支出	△525	△26
長期貸付けによる支出	△70	—
長期貸付金の回収による収入	10	10
その他	45	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,857	△5,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△173
長期借入れによる収入	3,000	1,500
リース債務の返済による支出	△374	△497
配当金の支払額	△1,093	△1,090
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	1,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,870	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	13,816	17,687
現金及び現金同等物の期末残高	17,687	18,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場や製造技術が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約して「VCCS」「CTC」「FC・MD」「インキュベーションセンター」の4つの報告セグメントに区分しております。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しており、変更の内容は下記「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

「VCCS」は、車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、アンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使したアンテナシステムを開発・提供しております。なお、「VCCS」は前連結会計年度まで「車載通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

「CTC」は、主に高性能・高密度・高集積化した半導体の検査ニーズなどに応えるため、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加えMEMS技術を駆使し、半導体等の検査用コネクタを前工程検査と後工程検査の全ての領域に対して、グローバルに開発・提供しております。なお、「CTC」は、前連結会計年度まで「回路検査用コネクタ」セグメントとして開示しておりました。

「FC・MD」に含めております「FC事業」は、携帯通信端末機器の多様化・高機能化に対応した細密スプリングコネクタの製造販売を行っております。また、「MD事業」は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル等の設計から開発・製造まで提供しております。なお、「FC・MD」は前連結会計年度まで「無線通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

「インキュベーションセンター」に含めております「プラットフォーム事業」は、ADAS(先進運転支援システム)や自動運転、コネクテッドカーなどの新規分野において、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組んでおります。また、「先端デバイス事業」は、高速大容量通信に向けた光通信市場に対し、汎用性と独自性を追求した高速伝送デバイス製品を開発しております。なお、「プラットフォーム事業」は前連結会計年度まで「車載通信機器」セグメントに、「先端デバイス事業」は前連結会計年度まで「無線通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	13,603	1,476	3,054	430	18,564	16	—	18,580
欧米	21,055	4,464	880	—	26,400	—	—	26,400
アジア	11,430	16,433	5,116	—	32,980	—	—	32,980
顧客との契約から 生じる収益	46,089	22,374	9,051	430	77,946	16	—	77,962
外部顧客への売上高	46,089	22,374	9,051	430	77,946	16	—	77,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	421	△421	—
計	46,089	22,374	9,051	430	77,946	437	△421	77,962
セグメント利益又は 損失(△)	△1,701	6,169	795	△534	4,728	0	10	4,739
セグメント資産	42,266	17,683	8,328	437	68,716	95	1,844	70,656
その他の項目								
減価償却費	2,040	1,249	524	17	3,831	1	—	3,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,702	2,265	472	7	5,447	0	—	5,448

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント資産の調整額は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	17,177	1,377	3,695	345	22,596	7	—	22,603
欧米	26,317	3,158	980	0	30,456	—	—	30,456
アジア	12,089	8,048	3,697	—	23,835	—	—	23,835
顧客との契約から 生じる収益	55,583	12,585	8,373	345	76,888	7	—	76,895
外部顧客への売上高	55,583	12,585	8,373	345	76,888	7	—	76,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	475	△475	—
計	55,583	12,585	8,373	345	76,888	483	△475	76,895
セグメント利益又は 損失(△)	3,100	△794	117	△811	1,611	0	6	1,617
セグメント資産	43,374	19,355	10,174	973	73,877	101	2,428	76,408
その他の項目								
減価償却費	1,804	1,698	450	57	4,011	1	—	4,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,363	1,574	723	80	4,741	—	—	4,741

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント資産の調整額は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の組織変更に伴い、新規事業の立ち上げを加速することを目的として設立された「インキュベーションセンター」を新たに報告セグメントとして区分しております。前連結会計年度まで「車載通信機器」に含んでおりました「プラットフォーム事業」と、「無線通信機器」に含んでおりました「先端デバイス事業」を、「インキュベーションセンター」へ移管しております。

また、当連結会計年度の組織変更に伴い、セグメント名称を社内業績管理上の名称に変更することとしました。これにより「車載通信機器」から「VCCS」、「回路検査用コネクタ」から「CTC」、「無線通信機器」から「FC・MD」へと変更しております。「インキュベーションセンター」へ移管した事業以外の事業内容に変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
18,580	26,400	32,980	77,962

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは23,248百万円です。

5 アジアのうち、台湾は9,124百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
7,194	367	10,515	18,077

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

3 アジアのうち、中国は2,500百万円、ベトナムは3,121百万円、マレーシアは2,512百万円、フィリピンは2,318百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	10,040	VCCS

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター			
減損損失	863	—	—	—	863	—	863

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
22,603	30,456	23,835	76,895

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは26,813百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
8,314	409	11,029	19,754

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

3 アジアのうち、中国は2,558百万円、ベトナムは3,247百万円、マレーシアは2,574百万円、フィリピンは2,502百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	12,565	VCCS

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター			
減損損失	72	—	—	—	72	—	72

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022.92円	2,157.96円
1株当たり当期純利益金額	135.01円	64.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,147	1,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,147	1,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,311	23,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。